

くせんレポー

第 25 号 2019.4.18 発行

ご利用者の自立支援に資する福祉用具の担い手として 職能と事業者が共に業界全体のボトムアップを目指す

2019•6•17「第1回福祉用具専門相談員研究大会」

開催決定!

教授)が務める 発表を行った。福祉用具専門相談員として、初の研究大会開催に当たっては、本会と 去る3月6日、本会は、「第1回福祉用具専門相談員研究大会」の開催について記者 員会を設立。実行委員長は、東畠弘子氏(国際医療福祉大学大学院福祉支援工学分野 般社団法人日本福祉用具供給協会が共同で、第1回福祉用具専門相談員大会実行委

研究発表は公募による、口述発表了組とポスター発表5組程度を予定している 開催日は、2019年6月17日(月)。 会場は、東京国際フォーラム(東京都千代田区)。

伝えよう!福祉用具のちからを

~地域包括ケアシステムにおける福祉用具の役割

割、今後の課題などを広く内外に示していく。 祉用具利用の意義や福祉用具専門相談員の役 用具供給協会(日福協)理事長の小野木孝二氏 の岩元文雄が大会長を、一般社団法人日本福祉 と事業者団体である日福協が、連携を強め、福 が副大会長を務める。職能団体であるふくせん この研究大会では、本会(ふくせん)理事長

興課より発出された介護保険最新情報 2685 理事長の岩元は、先般、厚生労働省老健局振 |福祉用具専門相談員の立ち位置を明確に

門相談員が果たすべき役割。それが明記されて とした理事長の岩元は、福祉用具サービスを、 いということである。これを「職能団体、事業 いない。=その社会的認知度がまだ十分ではな 向けた「地域ケア会議」において、福祉用具専 省点だとした。地域包括ケアシステムの実現に 確な位置づけがされていなかった件を大きな反 議論の手引き」の中で福祉用具専門相談員に明 「多職種による自立に向けたケアプランに係る 者団体としての、我々の努力不足に他ならない

> 期す象徴として「研究大会」の発足を宣言した。 の福祉用具専門相談員の更なる専門性の向上を の担い手として として確立する 可欠なサービス 会基盤整備に不 支援に資する社 ご利用者の自立 こと、そしてそ



写真左: 小野木氏

■費用対効果の大きい福祉用具貸与サービス 福祉用具貸与サービスが、介護保険給付居宅

員の高い専門性があればこそ」というのは、 果を発揮する。その基本に「福祉用具専門相談 切に提供することではじめて福祉用具はその効 ご利用者の状態に合わせ、適切な福祉用具を適 り、導入しやすいサービスとして定着している。 のが福祉用具である。極めて低価格なものもあ の60%に達している。また、要介護度に関わら サービス費用の総額に占める割合は約6%。し 大会長を務める小野木氏(日福協理事長)。 かしながら、サービス受給者数をみると、全体 24時間365日、ご利用者の生活を支える

|好事例の共有によるエビデンス構築にも期待

業務で得た、様々な経験、好事例を持ち寄り 福祉用具サービスに関わる専門職が、日常の

とができる。 とでケアマネジャーなど他の専門職の評価を得るこ る。また、研究大会として実績を積み重ねていくこ 情報共有することで、全体のスキルアップが望め

す。」(小野木氏)。 ビデンスになっていけばより有意義なものとなりま 蓄積されたデータは、 「継続することで、さらなる評価を得るとともに、 福祉用具サービスにおけるエ

いアドバンテージとなることを期待する。 指摘がされている介護・福祉の現場において、 この研究大会が、エビデンスが不十分であるとの

実行委員長 東畠氏のコメント・

用具専門相談員スキルアップが必要です。 地域包括ケアシステムの整備が進んでいます。 はできません。「専門的」に「相談」に応じる福祉 合わせた適切な福祉用具サービスを提供すること 域包括ケアを支える上で重要です。しかし, 祉用具による環境整備、福祉用具のちからは、 には、福祉用具専門相談員の力がないと利用者に つでも、どこにいても可能であるという意味で地 地域でその人らしい生活を全うしていくための それ (1 福

のボトムアップです。 いを込めて、サブテーマにつけました。 るのが福祉用具専門相談員の役割であるという思 用具のちから」としました。同時にその力を伝え そのため、初めての研究大会のテーマは「福祉 業界全体

中での福祉用具専門相談員の役割が発揮されるこ の向上を目指すことで、 とを期待しております。 福祉用具貸与事業所と福祉用具専門相談員の質 地域包括ケアシステムの

> 向上は今後ますます不可欠に」 古屋議員が発言「福祉用具専門相談員の専門性衆議院予算委員会第五分科会 <a/>
> へa/a:衆議院 衆議院予算委員会第五分科会

福祉用具の必要性を訴えてこられた。 障害者の視点に立って疑似体験するなど、 税率引き上げに伴う上限価格の取り扱いなどについ 福祉用具専門相談員の重要性や専門性の向上、消費 て、質問に立った古屋範子議員(公明党副代表)が 去る2月27日、衆議院予算委員会第五分科会におい て発言した。古屋議員はこれまでも、自ら高齢者 積極的に

性と、その適正な利用に福祉用具専門相談員が担ってい 認識であるとの答弁に対し、「まだまだ認知度が低いよ る役割は大きいと述べた。大口厚生労働副大臣が同様の 古屋議員は、質問の冒頭で、福祉用具サービスの重要

> 相談員に、ぜひ光を当てて うに思える福祉用具専門 を送られた。 いただきたい。」とエール

▲発言する古屋範子議員

から行っている更新研修は 老健局長が、「平成29年度 性の向上については、大鳥 また、本会の更なる専門

重要であり、取組を注視したい」と答弁した。

した。 引き上げの際に、プラスの2%引き上げ分に関して、貸 島老健局長は、税率引き上げの措置を講じていくと回答 与上限価格にしっかり織り込んでもらうことを確認。 大 古屋議員は、令和元年10月に予定されている消費税率

弁護士視点からのリスクを学ぶ 平成33年度改正の振り返りと改定検証の仕組み ブロック研修開催 (3/16:大阪府ブロック)

阪府ブロック研修が開催され、 3月16日、 支援センター(愛称:ひまわり)運営委員会長の近 憲一郎課長補佐と、大阪弁護士会高齢者・障害総合 が参加した。厚生労働省老健局高齢者支援課より畑 藤厚志弁護士を講師に招き、2部構成で行われた。 大阪府社会福祉指導センターにおいて大 25事業者から約30名

▼30年度改正の振り返りと今後のポイントを学ぶ

成30年度改正に至る背景と目的を再確認しながら、改正 数字を挙げて福祉用具サービスの現状を解説。また、平 演いただいた。畑氏は、 保険制度における福祉用具・住宅改修ついて」と題して講 厚生労働省老健局高齢者支援課畑課長補佐には、 保険給付の観点から、具体的な

> 究する流れについて解説し の影響を調査、 検証、

用具サービスの「リスク管 ◆弁護士視点でみる福祉

事故事例を基に、福祉用具 近藤氏は、電動車いすの



法 ▲大阪府ブロック研修会場の様子

おう」と呼びかけた。 ス計画書への『気づき』の視点を持ち、十分な説明を行 律上の責任が追求される場合のポイントとして、サービ サービス事業におけるリスク管理について説明した。 鈴木副ブロック長は、「日頃作成している福祉用具サービ は参加者からの質問も多くみられた。この講演を受けて ス計画書の作成と説明の重要性をあげた。講演終了後に

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議開催 〈3/19:厚生労働省〉

の中核市より担当者が集まった。した。会議には47の都道府県、20の政令指定都市、53年国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議を開催

ができるか議論させてほしいと語った。地域づくりの基盤整備の重要性と、国として一緒に何会議冒頭の挨拶で、大島一博老健局長は、より一層の

■■■ 福祉用具・住宅改修関連抜粋要旨 ■■■■

保険者機能強化推進交付金について

一部を改正する法律において創設された制度。高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた地方自治体の取組を自立支援・重度化防止等に向けた地方自治体の取組を高いて、国が保険者機能の強化に向けた財源を交付する。平成30年度より実施されている(予算200億円)。 福祉用具・住宅改修関連では、介護保険運営の安定化に資する施策の推進分野において、「福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与するする仕組みを設けているか」、「住宅改修関連では、介護保険運営の安定に対し、取組の達成状況に関する評価指標を設定した上で、国が保険者機能の強化に向けた財源を交付する。平成30年度より実施されている(予算200億円)。 高齢者の一部を改正する法律において、介護保険運営の安定が、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか」の指標が設けられている。

年度予算案は30年度と同様200億円。課題を残す結果となった。なお、本交付金事業の平成30の関与の取組が10点満点中3・3点と低調で、取り組み状況にの関与の取組が10点満点中2・5点、住宅改修への関与

【高齢者支援課】■

介護給付費明細書への商品コードの記載について

全国平均貸与価格等の公表に伴い、介護給付費明細

記載について注意喚起された。書へのTAISコード又は福祉用具届出コードの正確な

全国平均貸与価格の公表・貸与価格の上限設定

3ヶ月に1度の頻度で上限設定の実施を予定している。ジで公表しており、新商品についても平成31年度以降、いては、平成30年7月13日より厚生労働省のホームペーーの品がある。

消費税増税に伴う対応

引き上げる内容が盛り込まれ、今後必要な対応を行う。て、福祉用具貸与の上限額について、税率引き上げ分を「2019年度介護報酬改定に関する審議報告」におい本年10月に予定されている消費税増税に伴い、

ハンドル形電動車椅子の事故防止に向けた対応

防止に向けた対応について注意喚起された。中に踏切で発生した5件の死亡事故について改めて事故独立行政法人製品評価技術基盤機構から、平成30年

【総務課介護保険指導室】

介護サービスに係る事務の移譲等について

市へ移譲される。(2021年4月1日施行) 「出・立入検査等に係る事務・権限を都道府県から中核不護サービス事業者の業務管理体制の整備について、

住宅改修の見直しについて

- ②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。②を表している。③を表している。
- の周知。

 者の取組の好事例(住宅改修事業者への研修会等)

 3建築の専門職や福祉の専門職の適切な関与や、保険

ない方針に福祉用具貸与上限価格の37年度中の再設定はし

⟨4/10:第170回社会保障審議会介護保険給付費分科会⟩

〈論点〉

- ◎平成30年10月から、商品ごとに貸与価格の上限設定を
- の実態を踏まえ、実施していくとされていた。 直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、施行後された上限価格について、概ね1年に1度の頻度で見◎平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、設定
- ◎「平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に

〈主な調査結果〉

- でいる。 ◎上限設定により、高額な保険請求自体は排除され
- ◎上限を超える商品の貸与実績はあるものの少数であ

(対心案)

- ◎平成30年10月に設定された貸与価格の上限につい
- ◎「平成31年度介護報酬改定の効果検証及び調査研験である。
- 調査を望むという意見があった。 ね異議は無いとした。また、今後も詳細な効果検証が科会は、今回出された「対応案」について、概



B 5判 226 頁 税込価格 3,240 円

2 0 1 9 ラムに準拠しています。 福祉 ふくせん研修) 用具専門相談員更新研

2018年改正にともなうサービス計 福祉用具専門相談員更新研修カリキュ 年1月10日発行! テキスト』 介護保険法 修

好評発売中!!



『福祉用具サービス計画 作成ガイドブック 第2版』

ふくせん新様式「選定提案」に完全対応!

A 4判 200 頁

画書の様式変更にも対応。

-般価格 2,808 円 / 会員価格 2,527 円

計画書の書き方 **・住環境整備と福祉用具サービス**

日時:4/19(金) 場所:インテックス大阪 1号館 ワークショップ第2会場 10 ر 12 00

代表取締役

講師:金沢善智氏

(株式会社バリオン介護環境研究所

ワークショップ

日時:4 場所:インテックス大阪 /18 (木) 11:00~12:30 会議室F

賛助会員各位

※いつもご協力ありがとうございます

バリアフリー2019出展のお知らせ

3号館219

です!

株式会社 SHIMA 島製作所

ウェルファン



mølten From the Inside Out

ふくせんシンポジウム2019

福祉用具専門相談員への提言!

~平成30年度制度改正と更新研修

(ふくせん認定)を通して

カワムラサイクル

Mitl 株式会社 ウィズ

株式会社イーストアイ

EAST LCO, LTD.





シーホネンス株式会社

RT.WORKS

株式会社 ケープの



















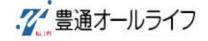






PARAMOUNT CARE SERVICE









ラック ヘルスケア 株式会社







ふくせんレポート 第 025 号

発行所 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会 〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404

TEL: 03-5418-7700 FAX: 03-5418-2111

URL: http://www.zfssk.com/ 2019年4月18日 発行日 編集協力 株式会社 東京コア